



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 岩崎電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6924 URL <http://www.iwasaki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 文矢 (TEL) 03-3452-5351
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 齋藤 洋 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	10,492	15.9	△186	—	△229	—	△339	—
22年3月期第1四半期	9,053	△26.6	△1,470	—	△1,492	—	△1,035	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△4	58	—	—
22年3月期第1四半期	△13	95	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	58,138	18,604	18,604	29.6	231	88		
22年3月期	61,183	18,967	18,967	28.7	236	77		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,204百万円 22年3月期 17,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	0	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0	00	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	21,000	△2.5	△1,000	—	△1,100	—	△700	—	△9	43
通期	51,000	△2.7	600	—	350	—	500	—	6	74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	78,219,507株	22年3月期	78,219,507株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	4,025,233株	22年3月期	4,021,784株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	74,195,999株	22年3月期1Q	74,206,556株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
海外売上高	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、海外経済の回復や政府の経済対策の効果などを背景に、企業収益は着実に改善の兆しを見せております。また、民間設備投資も下げ止まりつつありますが、一方、公共投資は、依然、総じて低調に推移しており、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の下で、当社グループは現状の経済環境の中でも利益を出せる体制作りのため、総経費削減、人員体制の見直し等に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は10,492百万円（前年度は9,053百万円で15.9%の増加）、営業損失186百万円（前年度は1,470百万円で1,283百万円の改善）、経常損失229百万円（前年度は1,492百万円で1,262百万円の改善）となりました。当四半期純損失は、投資有価証券評価損188百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額45百万円等を特別損失に計上した結果、339百万円（前年度は1,035百万円で695百万円の改善）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における総資産は58,138百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,044百万円の減少となりました。その主な要因は、資産の部では売掛金の減少4,458百万円、棚卸資産の増加605百万円等であり、負債の部では買掛金の減少2,026百万円等であり、純資産の部では四半期純損失339百万円による利益剰余金の減少等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

民需および設備投資は、回復基調にあるものの、公共投資は低調に推移しており、依然として今後の景気動向は不透明であるため、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、期初の公表値を据え置いておりますが、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はない。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用については、原則として、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示している。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用している。

これによる、損益に与える影響はない。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ1百万円、税金等調整前四半期純損失は46百万円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は53百万円であり、セグメント情報に与える影響は軽微である。

「企業結合に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,943	12,020
受取手形及び売掛金	10,284	14,533
商品及び製品	5,375	5,104
仕掛品	1,730	1,676
原材料及び貯蔵品	3,454	3,172
その他	1,972	1,823
貸倒引当金	△115	△116
流動資産合計	35,644	38,215
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,615	10,615
その他(純額)	7,396	7,538
有形固定資産合計	18,011	18,153
無形固定資産	682	721
投資その他の資産	3,800	4,092
固定資産合計	22,493	22,967
資産合計	58,138	61,183
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,599	12,675
短期借入金	1,665	1,868
未払法人税等	84	133
引当金	55	204
その他	3,114	3,266
流動負債合計	15,519	18,149
固定負債		
長期借入金	7,940	8,030
退職給付引当金	10,523	10,394
その他の引当金	237	243
負ののれん	275	315
資産除去債務	53	—
その他	4,984	5,084
固定負債合計	24,014	24,067
負債合計	39,533	42,216

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	6,174	6,174
利益剰余金	1,529	1,868
自己株式	△939	△938
株主資本合計	15,405	15,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	286	360
土地再評価差額金	2,593	2,593
為替換算調整勘定	△1,081	△1,132
評価・換算差額等合計	1,798	1,821
少数株主持分	1,400	1,399
純資産合計	18,604	18,967
負債純資産合計	58,138	61,183

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,053	10,492
売上原価	7,026	7,420
売上総利益	2,027	3,071
販売費及び一般管理費	3,498	3,258
営業損失(△)	△1,470	△186
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	37	38
負ののれん償却額	31	40
保険配当金	30	26
その他	28	51
営業外収益合計	131	159
営業外費用		
支払利息	52	78
持分法による投資損失	2	6
退職給付会計基準変更時差異の処理額	78	78
その他	20	38
営業外費用合計	152	201
経常損失(△)	△1,492	△229
特別利益		
固定資産売却益	—	7
貸倒引当金戻入額	5	2
特別利益合計	5	9
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
訴訟関連損失	80	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45
投資有価証券評価損	—	188
その他	4	4
特別損失合計	84	239
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,572	△459
法人税等	△515	△122
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△337
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△21	2
四半期純損失(△)	△1,035	△339

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,572	△459
減価償却費	439	432
負ののれん償却額	△31	△40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△2
受取利息及び受取配当金	△41	△39
支払利息	55	79
為替差損益(△は益)	9	—
持分法による投資損益(△は益)	2	6
有形固定資産除売却損益(△は益)	0	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	—	188
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	45
売上債権の増減額(△は増加)	6,924	4,256
たな卸資産の増減額(△は増加)	△324	△594
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,583	△2,080
その他	△507	△159
小計	1,365	1,628
利息及び配当金の受取額	43	39
利息の支払額	△47	△131
法人税等の支払額	△133	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,227	1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△190	△224
有形固定資産の売却による収入	73	13
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△21	△8
貸付金の回収による収入	11	9
その他	△20	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,353	1,151
短期借入金の返済による支出	△2,826	△1,356
長期借入金の返済による支出	△13	△92
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△3	—
その他	△18	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,509	△302
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△342	923
現金及び現金同等物の期首残高	10,122	11,168
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,779	12,092

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	照明部門 (百万円)	光応用部門 (百万円)	その他部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,942	3,025	85	9,053	—	9,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,942	3,025	85	9,053	—	9,053
営業利益 (△は営業損失)	△445	△510	△28	△983	△486	△1,470

(注) 1. 事業区分の方法 製品の種類別区分による。

2. 各事業区分の主要製品
- 照明部門……………照明用高輝度放電灯、安定器、施設用照明器具・装置、白熱灯、その他一般照明
- 光応用部門……………情報機器（道路情報装置、IT、電子部品等）、特殊用途用光源・器具（映像用光源、水質浄化、殺菌、改質硬化、医療他）、電子線照射装置（改質、滅菌他）
- その他部門……………電機設備サービス、当社グループ向け代理業務サービス

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,088	764	170	29	9,053	—	9,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	195	8	81	—	285	△285	—
計	8,283	773	252	29	9,339	△285	9,053
営業利益 (△は営業損失)	△887	△25	11	2	△898	△572	△1,470

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米……………アメリカ
- (2) アジア……………中国、シンガポール
- (3) ヨーロッパ……………イギリス

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	794	1,324	91	85	2,297
II 連結売上高（百万円）					9,053
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.8	14.6	1.0	0.9	25.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
- (2) アジア……………中国、シンガポール、台湾、韓国
- (3) ヨーロッパ……………イギリス
- (4) その他の地域……………オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、照明ランプ等の各種光源及び照明機器の製造販売事業である「照明」、光応用機器等の製造販売事業である「光応用」の2つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	照明	光応用	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,538	3,954	10,492	—	10,492
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	0	—
計	6,538	3,954	10,492	0	10,492
セグメント利益又は損失（△）	△26	247	220	△407	△186

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△407百万円は、セグメント間利益の調整額3百万円、報告セグメントに配分しない全社費用411百万円等である。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

4. 補足情報

海外売上高

当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、次のとおりである。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,196	1,813	88	92	3,191
II 連結売上高（百万円）					10,492
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.2	20.0	1.0	1.0	35.2